企業誘致を見据えた都市計画マスタープランの策定を

町長　将来を見据えながら必要な整備を考える

髙橋浩美



問　町は、企業誘致の観点からどのような課題を認識しているか。

答　本町は山間部が大部分を占め急傾斜地・がけ地も多く、一定規模の平坦な用地の確保が課題である。

問　企業誘致を見据えた土地利用を、都市計画マスタープランに位置付けてはどうか。

答　既存工業地の活用に加え、将来的な産業系土地利用の可能性についても検討していく。

問　企業が来るのを待つだけでなく、企業誘致を見据えた、道路・水道・排水などの基盤整備をあらかじめ検討すべきでは。

答　企業立地には道路や水道、排水など、基本的なインフラが必要である。都市計画マスタープランにおいて、企業立地を想定する区域を検討するとともに、必要な基盤整備については先行投資も含めて検討していく。

第三次総合振興計画について

問　計画と数値目標、事業、予算を連動し、進捗を町民に示すべきではないか。

答　毎年度の事業や予算と連携し、ＰＤＣＡサイクルにより進捗を確認し、計画の実効性を確保していく。

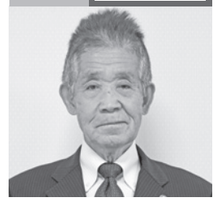


子どもの不登校、いじめについて

教育長　家庭や関係機関と連携をし、一人一人に寄り添ったきめ細やかな対応をしていく

野原和夫





問　子どもの不登校は全国的に増加しており、不登校の背景や要因は様々である。いじめや友人関係など学校生活に起因するものも考えられる。そこで、本町の不登校やいじめの現状について伺う。

答　不登校の児童生徒数は令和7年度末で小学生10名、中学生16名、令和7年度のいじめの認知件数は、小学校では3件、中学校では4件である。これらの解消に向け、引き続き教育相談体制の充実に努め、家庭や関係機関と連携をしながら一人一人に寄り添ったきめ細やかな対応をしていく。

国民健康保険税への対応について

問　国保税の引き下げ、子供の均等割減免については。

答　県の国保運営方針に基づき、準統一が決まっているため、引き下げは難しい。子供の均等割の減免は難しい。

介護保険料の引き下げを

問　介護保険料の所得段階の見直し、国庫負担の引き上げ、第10期介護保険料の引き下げを願う。

答　介護保険料は、今年度策定する第10期介護保険事業計画において検討していく。

小規模校の教育環境の充実と学校間連携による集団行事のあり方について

教育長　学校と調整を図りながら新たな合同行事について検討していく

小島利枝



問　集団行事の意義は。

答　集団で団結して達成する価値や社会性を学ぶ機会であり、個の力を集団の中で発揮する方法を育む活動であると考えている。

問　集団行事についての課題は。

答　人数の関係で種目や役割の種類に制約が出てしまい、多くのことを経験することができない。

問　どのような集団行事なら学校間連携が可能か。

答　中学校の合唱祭や生徒会交流は可能と考える。

第3期町地域福祉計画・地域福祉活動計画の実効性と社会福祉協議会の役割について

問　計画の成果は。

答　町と社会福祉協議会の連携や、地域住民やボランティア等の参加を得ながら、支え合いの地域づくりに成果を上げている。

問　社会福祉協議会の役割は。

答　地域住民、福祉関係者、行政等と連携し、地域の支え合いを推進する民間の福祉団体であり、たくさんのつながりを生かし、支え合い、助け合いの輪を広げる仕組みづくりを行う重要な役割を担っている。





地域産業担い手確保と雇用対策の取り組みについて

町長　関係機関と連携し、多様な働き方ができる環境を整備したい

畑豊



問　農業・林業者への手厚い補助金等の制度は。

答　農業分野では農業生産支援事業補助金、鳥獣被害防除対策事業補助金、農地利用集積促進事業補助金制度等を、また、林業分野ではときがわ町産材活用住宅等建築補助金制度等を活用して支援を行っている。

問　農業・林業ボランティアを取り入れた後継者や人手不足対策は。

答　現在、本町でこの施策は行っていない。今後は、この仕組みの構築に向けて先進地における取組状況や近隣自治体の動向を注視し検討する。

問　若い世代の町外流出や、地域雇用対策等について町の考えは。

答　若者の流出による生産人口の減少が課題である。働き方も多様化しているため、創業支援や企業誘致など商工会等の関係機関と連携し、多様な働き方ができる環境を整備したい。また、雇用の場の創出では、環境にやさしく生産性の高い企業の誘致や立地支援に向けた取組みを進める他、担い手確保では、特産品の開発やブランド化を進めていく。

※「小中学校の消防用設備及び避難訓練等への取り組みについて」も質問した。